

令和6年度 決算概要等報告書

〔○ 令和6年度 決算概要
○ 主要施策成績
○ 財務諸表（部局別・事業別）〕

公安委員会

令和6年度 決算概要等報告書（公安委員会）目次

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要.....	4
2 財務諸表	
(1) 部局別財務諸表	
・一般会計財務諸表及びその概要.....	5

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1) 警察装備管理事業.....	14
(2) 警察施設管理事業.....	14
(3) 一般警察活動事業.....	14
(4) 生活安全・刑事警察活動事業.....	14
(5) 交通指導取締事業.....	14

○事業別財務諸表（その他）

(6) 公安委員会事業.....	62
(7) 警察総務事業.....	68
(8) 運転免許事業.....	76
(9) 恩給事業.....	83

◆ 根拠法令

主要施策成果報告： 地方自治法第233条第5項

部局・事業別財務諸表： 大阪府財政運営基本条例第25条第4項

○決算概要

1 歳入歳出決算の概要

歳 入

(単位：円)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
一般会計	15,927,099,000	15,602,196,324	15,423,377,029	17,217,236	161,602,059

(1) 収入済額の主なもの

科目	収入済額	内 容
警察手数料	7,775,598,460	自動車運転免許証交付手数料 33億5,731万余円 自動車運転免許証取得時・更新時講習手数料 10億3,723万余円 自動車保管場所証明書及び標章交付等手数料 7億3,313万余円 パーキング・チケット発給手数料 5億8,655万余円
警察費国庫補助金	3,765,956,161	警察費国庫補助金 37億6,595万余円
過料等	1,339,494,000	放置違反金 13億3,949万余円

(2) 不納欠損額の主なもの

科目	不納欠損額	内 容
過料等	12,166,345	放置違反金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの
雑入	5,050,891	交通信号設備等損害賠償金において、債権の消滅時効が完成したこと等に伴い、欠損処分したもの

(3) 収入未済額の主なもの

科目	収入未済額	内 容
過料等	147,384,530	放置違反金において、債務者が所在不明等のため滞納となっているもの

歳 出

(単位：円)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
一般会計	291,102,965,000	285,755,797,010	0	5,347,167,990

2 財務諸表

(1) 部局別財務諸表・一般会計財務諸表及びその概要

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部							
I 流動資産	107	112	▲ 5	I 流動負債	31,321	29,559	1,762
現金預金	—	—	—	地方債	13,251	12,445	806
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	162	176	▲ 14	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	17,773	16,819	953
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	▲ 54	▲ 64	▲ 10	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	298	295	3
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	249,216	249,817	▲ 601
その他流動資産	—	—	—	地方債	82,656	85,602	▲ 2,946
II 固定資産	208,653	211,458	▲ 2,806	長期借入金	—	—	—
事業用資産	200,925	206,204	▲ 5,279	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	200,925	206,204	▲ 5,279	その他長期借入金	—	—	—
土地	63,753	63,560	193	退職手当引当金	162,854	160,212	2,642
建物	99,539	103,774	▲ 4,235	その他引当金	—	—	—
工作物	37,633	38,870	▲ 1,236	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	3,706	4,003	▲ 298
船舶	—	—	—	負債の部合計	280,537	279,376	1,161
浮標等	0	0	0	純資産の部			
航空機	0	0	0	純資産	▲ 71,777	▲ 67,805	▲ 3,972
無形固定資産	0	0	0	(うち当期純資産増減額)	▲ 3,972	▲ 4,810	837
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	0				
イニフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	830	774	57				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	2,979	2,730	248				
建設仮勘定	2,918	750	2,168				
投資その他の資産	1,001	1,001	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	1	1	—	純資産の部合計	▲ 71,777	▲ 67,805	▲ 3,972
資産の部合計	208,760	211,571	▲ 2,811	負債及び純資産の部合計	208,760	211,571	▲ 2,811

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	14,132	13,355	777
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8,108	8,317	▲ 210
国庫支出金(行政費用充当)	2,869	2,089	781
財産収入	786	729	57
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,369	2,219	150
2 行政費用	291,779	277,734	14,045
税連動費用	—	—	—
給与関係費	215,334	208,057	7,276
物件費	20,432	19,903	529
維持補修費	12,248	8,444	3,805
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	715	756	▲ 41
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	10,689	11,153	▲ 464
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	4	6	▲ 2
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	17,773	16,819	953
退職手当引当金繰入額	14,581	12,595	1,986
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	3	—	3
行政収支差額	▲ 277,647	▲ 264,379	▲ 13,268

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入			
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	204	194	10
地方債利息・手数料	204	194	10
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 204	▲ 194	▲ 10
通常収支差額	▲ 277,851	▲ 264,573	▲ 13,277
特別収支の部			
1 特別収入			
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	896	1,810	▲ 914
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	13	24	▲ 10
その他特別収入	19	284	▲ 265
2 特別費用	232	776	▲ 544
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	227	224	3
災害復旧費	1	1	▲ 1
過年度修正損	4	77	▲ 72
その他特別費用	—	474	▲ 474
特別収支差額	697	1,343	▲ 645
当期収支差額	▲ 277,153	▲ 263,231	▲ 13,923
一般財源等配分調整額	270,464	250,942	19,522
再計	▲ 6,690	▲ 12,289	5,599

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	14,141	13,362	779
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	8,108	8,317	▲ 210
国庫支出金(行政支出充当)	2,869	2,089	781
財産収入	786	729	57
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2,378	2,226	152
行政支出	277,487	260,809	16,678
税運動支出	—	—	—
給与関係費	244,092	231,705	12,387
物件費	20,432	19,903	529
維持補修費	12,248	8,444	3,805
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	715	756	▲ 41
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	204	194	10
地方債利息・手数料	204	194	10
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1	1	▲ 1
災害復旧費	1	1	▲ 1
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 263,551	▲ 247,642	▲ 15,908

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	1,282	1,810	▲ 528
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	896	1,810	▲ 914
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	386	—	386
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	386	—	386
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	8,196	5,110	3,086
公共施設等整備支出	8,196	5,110	3,086
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 6,913	▲ 3,299	▲ 3,614
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 270,464	▲ 250,942	▲ 19,522
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
收支差額合計	▲ 270,464	▲ 250,942	▲ 19,522
一般財源等配分調整額	270,464	250,942	19,522
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳出外現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 107,378	▲ 3,205,149	54,328	3,190,393	—	—	▲ 67,805
当期変動額	—	▲ 277,153	2,718	270,464	—	—	▲ 3,972
当期末残高	▲ 107,378	▲ 3,482,302	57,046	3,460,856	—	—	▲ 71,777

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 67,805	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		975			八尾警察署移転建替用地の所管換え(+207) 等による土地の増 +193 門真運転免許試験場の改修(+240)等による 建物取得額の増 +260 建物減価償却により -4,495 交通管制施設の拡充整備(+120)等による工 作物取得額の増 +3,190 工作物減価償却により -4,426 建設仮勘定の増 +2,168 地方債の償還等により +2,136
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	308				重要物品取得額の増 +99 重要物品減価償却により -43 ソフトウェアの増 +248 地方債の償還等により +3
小 計	308	975	▲ 666		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		2,345			退職手当引当金の増 -2,642 その他固定負債の減 +298
小 計		2,345	▲ 2,345		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		5			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		956			賞与等引当金の増 -953 その他流動負債の増 -3
小 計		961	▲ 961		
I ~ IIIの増減合計	308	4,281	▲ 3,972		
当期末純資産残高				▲ 71,777	

固定資産附属明細表（一般会計）

固定資産（有形）

(単位：百万円)

区分	前期末 取得原価 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期末 取得原価 ④=①+②-③	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 ④-⑤
事業用資産	383,308	5,177	1,533	386,951	186,026	9,737	200,925
土地	63,560	221	28	63,753	—	—	63,753
建物	206,775	927	667	207,035	107,497	4,670	99,539
工作物	112,126	4,028	838	115,316	77,683	5,067	37,633
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	329	0	0	329	329	0	0
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	3,555	240	140	3,655	2,824	158	830
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	2,730	1,042	794	2,979	—	794	2,979
建設仮勘定	750	13,739	11,571	2,918	—	—	2,918
合 計	390,343	20,197	14,038	396,502	188,850	10,689	207,652

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

部 局：公安委員会 会 計：一般会計

法人等出資金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位:百万円)

区分	出資先	貸借対照表価額	評価減実施累計額	評価減実施年度
出資による権利	(公財) 大阪府暴力追放推進センター	1,000	—	
	合計	1,000	—	

引当金明細表

【一般会計・公安委員会】

(単位:百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			(目的使用)	(その他)	
不納欠損引当金	64	5	14	1	54
貸倒引当金	—	—	—	—	—
賞与等引当金	16,819	17,773	16,819	—	17,773
退職手当引当金	160,212	14,581	11,939	—	162,854

※注 不納欠損引当金の当期減少額(その他)の主な要因は、要引当金額の見直しによる減

注記（一般会計・公安委員会財務諸表）

1. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なものの

項目	内容
損害賠償請求事件	原告は、刑事裁判で有罪判決を受けましたが、上告審で破棄差し戻しされ無罪判決が言い渡された者です。原告は無罪判決を受けるまでの間、不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、令和2年9月2日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億2,399万6,733円の支払いを求め提訴したものです。

2. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

区分	種類	件数	減損損失額
行政財産	土地	2	百万円 ○
	建物	1	○
	工作物	1	○

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

公安委員会の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査、地域警察活動及び災害警備・雑踏警備等の一般的な警察活動、交通警察における安全教育・指導取締・捜査活動、運転免許に関する事務等に取り組んでいます。

公安委員会財務の概要【一般会計】

●貸借対照表

(貸借対照表の構造)

- ・ 公安委員会では、広く府民の安全・安心を守ることを目的としているが、そのための活動の拠点となる警察庁舎等の事業用資産が総資産の 96.2%を占めている。これらの資産を有効活用するため、計画的な維持管理・修繕等を行う必要がある。
- ・ 未収金は、主に放置違反金の収入未済であり、それらの回収不能に備えるため不納欠損引当金を計上している。
- ・ 負債は、警察活動がマンパワー中心であることから、職員に係る賞与等引当金及び退職手当引当金の合計が負債総額の 64.4%を占めている。次いで、警察庁舎の建設等のための地方債が 34.2%を占めている。
- ・ 総資産から負債総額を差し引いた純資産額は、-717 億 77 百万円となっている。

(当年度の主な変化)

- ・ 資産については、警察署の建替え等により建設仮勘定が前年度比+21 億 68 百万円となった一方、建物及び工作物は減価償却等により前年度比-54 億 71 百万円となったこと等により、総資産は前年度比-28 億 11 百万円となった。
- ・ 負債については、地方債が前年度比-21 億 39 百万円となった一方、退職手当引当金が前年度比+26 億 42 百万円、賞与等引当金が前年度比+9 億 53 百万円となったこと等により、前年度比+11 億 61 百万円となった。
- ・ 当年度の純資産は、前年度に比べ-39 億 72 百万円となっている。

●行政コスト計算書

(行政コスト計算書の構造)

- ・ 行政収入は、行政財産使用料や各種申請手数料等の使用料及び手数料が行政収入の 57.4%を占め、次いで国庫支出金（行政費用充当）が 20.3%を占めている。
- ・ 行政費用は、警察活動がマンパワー中心であることから、職員の給与関係費が行政費用の 73.8%を占めている。このほか物件費や維持補修費等を計上している。
- ・ 特別収入は、交通安全施設整備等のため国庫支出金（公共施設等整備）として 8 億 96 百万円を計上している。

(当年度の主な変化)

- ・ 当期収支差額は、通常収支差額が-2,778 億 51 百万円、特別収支差額の+6 億 97 百万円を合わせて-2,771 億 53 百万円（対前年度比-139 億 23 百万円）となっている。
- ・ 当年度の行政収入は、+7 億 77 百万円であるが、主な理由は国庫支出金（行政費用充当）が+7 億 81 百万円によるものである。
- ・ 当年度の行政費用は、+140 億 45 百万円であるが、主な理由は給与関係費が+72 億 76 百万円であるほか、維持補修費が+38 億 5 百万円によるものである。

○主要施策成果と事業別財務諸表

(1)警察装備管理事業 (2)警察施設管理事業 (3)一般警察活動事業 (4)生活安全・刑事警察活動事業

(5)交通指導取締事業

事業の概要

(1) 警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理、(2) 警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等、(3) 警察職員の採用事務をはじめ、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者等のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等、(4) 生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等、(5) 交通警察行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全教育及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備

(1) 警察装備管理事業 (目) 装 備 費 (単位: 円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帶歳入	一般歳入
予 算 現 額	2, 806, 204, 000	1, 019, 520, 000	285, 000, 000	0	1, 501, 684, 000
決 算 額	2, 697, 802, 743	880, 639, 547	285, 000, 000	0	1, 532, 163, 196

(2) 警察施設管理事業 (目) 警察施設費 (単位: 円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帶歳入	一般歳入
予 算 現 額	9, 818, 848, 000	393, 357, 000	2, 642, 000, 000	1, 387, 779, 000	5, 395, 712, 000
決 算 額	9, 327, 802, 966	330, 128, 000	2, 548, 000, 000	1, 295, 457, 248	5, 154, 217, 718

(3) 一般警察活動事業 (目) 一般警察活動費 (単位: 円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帶歳入	一般歳入
予 算 現 額	3, 134, 083, 000	352, 806, 000	38, 000, 000	390, 387, 000	2, 352, 890, 000
決 算 額	3, 000, 108, 907	304, 746, 269	36, 000, 000	400, 704, 776	2, 258, 657, 862

(4) 生活安全・刑事警察活動事業 (目) 刑事警察費 (単位:円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帶歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,920,406,000	404,833,000	0	293,606,000	2,221,967,000
決 算 額	2,801,158,366	349,563,470	0	286,159,610	2,165,435,286

(5) 交通指導取締事業 (目) 交通指導取締費 (単位:円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帶歳入	一般歳入
予 算 現 額	10,854,003,000	1,593,906,000	3,136,000,000	2,308,065,000	3,816,032,000
決 算 額	10,566,700,954	1,570,548,025	3,117,000,000	2,408,982,383	3,470,170,546

事業の成果

■施策目標

- ・府民の期待と信頼に応える警察活動の推進
- ・特殊詐欺の撲滅に向けた総合対策の推進
- ・組織的な犯罪を封じ込めるための諸対策の推進
- ・子供や女性の安全を守るための諸対策の推進
- ・交通事故を抑止するための諸対策の推進
- ・地域の安全安心を確保するための地域警察の強化
- ・サイバー空間の安全を確保するための諸対策の推進
- ・テロ等重大事案の未然防止及び大規模災害等への的確な対応

■施策成果

【府民の期待と信頼に応える警察活動の推進】

1 地域の犯罪情勢に即した犯罪抑止総合対策の推進

- 府下における犯罪の発生実態を綿密に分析して効果的な警戒、検挙活動を推進した。
- 「性犯罪」、「特殊詐欺」及び「自動車関連犯罪」を大阪重点犯罪に指定し、犯人の検挙と犯罪被害の防止の両面にわたる対策を強力に推進した。
- 「大阪府安全なまちづくり推進会議」の開催等、自治体、事業者、地域住民等と連携・協働したオール大阪の体制による被害防止啓発活動等の取組を推進したほか、防犯カメラの設置促進等による防犯環境の整備を推進した。

2 重要犯罪・重要窃盗等への的確な対処

- 重要犯罪・重要窃盗事件発生時には、連続性や広域性、社会への影響などを考慮しながら、捜査員を迅速に、かつ重点的に投入し、「捜査・鑑識・科学」及び情報解析が一体となった組織総合力を発揮した速攻捜査を推進した。
- 発生実態の分析及び関係所属との情報の共有に基づいた先制的な捜査及び警戒活動を推進し、同種事案の被害の続発及び未然防止に努めた。
- 贈収賄事件や悪質な選挙違反事件等の政治や行政をめぐる不正事案や、金融・企業犯をはじめとする経済をめぐる不正事案について摘発のための捜査を推進した。

3 府民からの相談等への迅速・的確な対応及び適切な犯罪被害者等支援の推進

- 府民から寄せられた相談事案等に対しては、人権に配意しつつ、相談者の立場に立った受理を行うとともに、迅速かつ的確な組織的対応に努めた。
- 心理職の部内カウンセラーを専従配置し、被害直後の犯罪被害者等に対する急性期対応の充実を図り、犯罪被害者等に寄り添った支援に努めた。加えて、遺族訪問時の供物購入費用の支出制度を新設するなど、犯罪被害者等施策を充実させたほか、大阪府被害者支援会議（代表者会議）を開催するなど、関係機関・団体との連携の強化を図った。

4 社会情勢の変化に的確に対応するための組織運営の推進

- 大阪・関西万博に向けた警察諸対策のほか、特殊詐欺の撲滅や匿名・流動型犯罪グループへの対応、暑熱環境下での勤務等、様々な課題が山積する中、業務の合理化・効率化に資する施策を推進し、変化する社会情勢に的確に対応できる組織運営に取り組んだ。
- 「大阪府警察におけるワークライフバランスの推進のための取組計画」に基づき、職員の経験や能力が最大限に発揮できる職場環境づくりに努めた。
- 将来の大阪府警察を担うに相応しい人材を確保するため、大学において護身術教室や似顔絵体験等を行う出張型体験セミナーを初めて開催し、積極的な採用活動を推進した。

【令和6年大阪重点犯罪の認知・検挙状況】

全刑法犯	子供や女性を狙った性犯罪				特殊詐欺	自動車関連犯罪		
	不同意性交等	不同意わいせつ	公然わいせつ	痴漢		自動車盜	車上ねらい	部品ねらい
認知件数	81,403	388	841	329	計上なし	2,644	417	3,064
前年比	+1,255	+100	+45	-24	計上なし	-12	-30	-952
検挙件数	21,347	273	620	249	156	496	96	722
前年比	-55	+56	+37	-6	-91	-134	-4	+26
検挙人員	15,991	252	482	232	147	210	48	215
前年比	+225	+60	+13	-2	-77	-25	-29	+25
								-17

※迷防条例違反（痴漢）の認知件数は、特別法犯に犯罪統計規則上の認知情報票が存在しないので、計上なし。

【重要犯罪の認知・検挙状況】

罪種(手口)	認知件数				検挙件数							
	令和5年		令和6年		増減		令和5年		令和6年		増減	
	件数	増減率	件数	増減率	件数	増減率	件数	増減率	件数	増減率	件数	増減率
殺人	137	148	11	8.0	135	123	-12	-8.9				
強盗	209	201	-8	-3.8	166	172	6	3.6				
放火	106	135	29	27.4	72	84	12	16.7				
不同意性交等	288	388	100	34.7	217	273	56	25.8				
略取誘拐・人身売買	66	67	1	1.5	48	60	12	25.0				
不同意わいせつ	796	841	45	5.7	583	620	37	6.3				

※令和5年件数の「不同意性交等」は強制性交等の件数を含む。

※令和5年件数の「不同意わいせつ」は強制わいせつの件数を含む。

【重要窃盗犯の認知・検挙状況】

罪種(手口)	認知件数				検挙件数							
	令和5年		令和6年		増減		令和5年		令和6年		増減	
	件数	増減率	件数	増減率	件数	増減率	件数	増減率	件数	増減率	件数	増減率
侵入盗	1,590	1,497	-93	-5.8	740	713	-27	-3.6				
自動車盗	447	417	-30	-6.7	100	96	-4	-4.0				
ひつくり	114	145	31	27.2	74	102	28	37.8				
すり	345	296	-49	-14.2	54	36	-18	-33.3				

【特殊詐欺の撲滅に向けた総合対策の推進】

1 徹底した取締りの推進

- 迅速・的確な初動対応により実行犯の現場における検挙を徹底するとともに、余罪捜査、犯行グループに対する突き上げ捜査を推進した。
- 被害者から現金やキャッシュカード等を受け取る受け子を管理するグループの摘発や犯罪収益のマネー・ローンダーリングを行う者の検挙活動を強力に推進した。
- 特殊詐欺捜査課に全国警察と連携を強化し機動的な捜査を行う「特殊詐欺連合捜査室」を設置し、広域にわたる事案への迅速かつ合理的な取締りを推進した。
- 犯行使用電話や犯行使用口座を無力化する犯行ツール対策、取締りを推進した。

2 発生実態に即した被害防止活動の推進

- 様々な情報発信ツールを利用してタイムリーな注意喚起を実施したほか、子や孫世代等の幅広い年代に対して、高齢者を被害から守るための広報啓発活動を行った。
- 自治体等と連携した広報啓発活動や防犯機能付電話機等の普及促進、コールセンター等を活用した府民への注意喚起の実施、国際電話不取扱受付センターへの利用休止申込みの促進等の被害防止に向けた活動を推進した。
- 特殊詐欺の発生状況を踏まえ、官民一体となった取組をさらに強化するため、実効性のある対策を盛り込んだ「大阪府安全なまちづくり条例」の改正に向けた検討を行った。

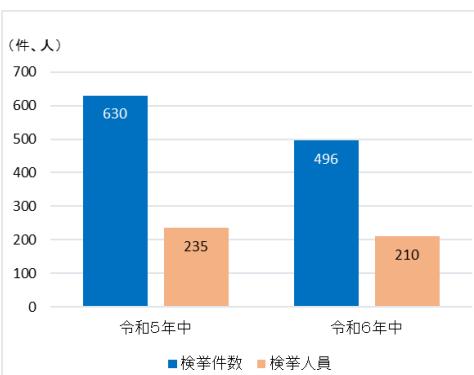
3 金融機関、コンビニエンスストア、自治体等と連携した水際対策の推進

- 金融機関やコンビニエンスストアにおける実戦的な声掛け訓練、広報啓発活動、警察への積極的な通報の促進等、官民一体となった被害防止対策を推進した。

【特殊詐欺の認知・検挙状況】

令和6年	認知件数			被害金額(円)	増減率
	既遂	未遂	増減率		
特殊詐欺全体	2,644	2,504	140	-0.5%	6,084,573,940
オレオレ詐欺	393	374	19	236%	2,924,948,000
預貯金詐欺	103	91	12	-75%	84,526,000
架空料金請求詐欺	732	639	93	4%	1,088,210,000
融資保証金詐欺	25	25	0	257%	23,367,000
還付金詐欺	1,146	1,145	1	21%	1,602,573,000
金融商品詐欺	2	2	0	-33%	398,000
交際あっせん詐欺	1	1	0	-	300,000
ギャンブル詐欺	1	1	0	-	12,883,000
その他の特殊詐欺	15	15	0	275%	44,608,000
キャッシュカード詐欺盗	226	211	15	-52%	302,760,940

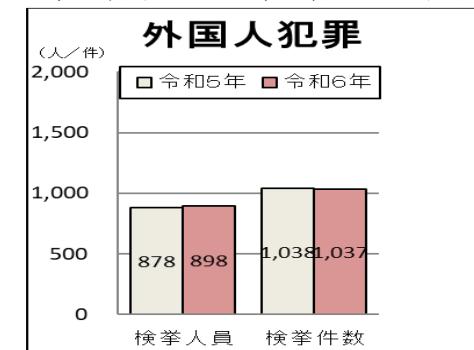
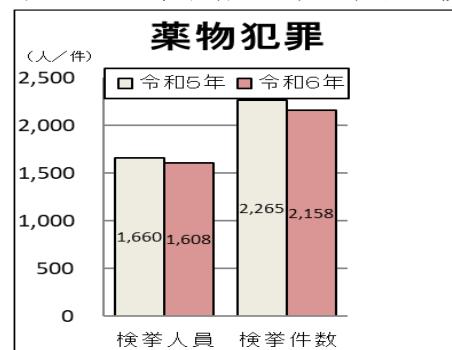
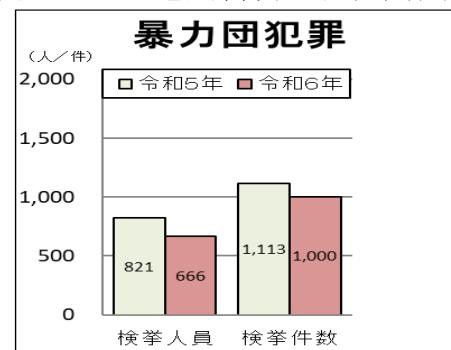
【特殊詐欺の未然防止件数】



	令和5年中	令和6年中	増減
未然防止件数	2,267	1,917	-350
未然防止金額(千円)	97,201	150,211	+53,010

【組織的な犯罪を封じ込めるための諸対策の推進】

- 1 「匿名・流動型犯罪グループ」等特殊詐欺等に関与する勢力に対する総合対策の推進
 - S N S型投資詐欺や犯罪収益等のマネー・ローンダーリングを行っていた犯罪グループを検挙する等、匿名・流動型犯罪グループの取締りを推進した。
- 2 暴力団総合対策の推進
 - 六代目山口組と辯會を特定抗争指定暴力団等に指定して取締りを強化したほか、暴力団対策法等を適用して構成員を検挙する等、暴力団排除活動を推進した。
- 3 薬物犯罪対策及び外国人組織犯罪対策の推進
 - 関係機関や他府県警察と連携して、覚醒剤や大麻等の規制薬物の密輸・密売に対する取締りを強力に推進し、密輸・密売組織を壊滅に追い込んだ。
 - 外国人犯罪組織を大阪に根付かせないために、組織的な外国人犯罪に対する取締りを推進したほか、技能実習生や留学生の受入企業、学校等と連携して、在留外国人が犯罪に巻き込まれたり、加担しないための広報啓発活動を推進した。
- 4 犯罪収益対策の推進
 - 歓楽街における違法賭博店や風俗営業店の摘発等を行うとともに、組織的犯罪処罰法を積極的に適用し、犯罪収益の剥奪に着目した取締りを推進した。



【子供や女性の安全を守るための諸対策の推進】

1 人身安全関連事案への迅速かつ的確な組織的対応の推進

- 依然として高水準で推移する人身安全関連事案に対しては、警察署の体制を強化するとともに、ストーカー被害者等に貸し出す携帯用緊急通報装置の配備数を大幅に増やすなど、被害者等の安全確保を最優先とした迅速かつ的確な組織的対応を図った。
- 児童虐待が疑われる事案を認知した際は、行為者と児童を一時的に分離した上で、早期に児童の安全を確認し、速やかに児童相談所に通告するなど、安全確保の措置を徹底した。
- 行方不明事案を認知した際は、事件性を念頭に置き、関係所属と連携の上、早期に捜索体制を確立して行方不明者を発見保護するなど、組織的対応を講じた。

2 性犯罪及び声掛け等事案に対する諸対策の推進

- 性犯罪及び声掛け等の性犯罪前兆事案の発生情報を集約・分析し、特定した行為者に対して先制・予防的な検挙又は指導・警告措置を的確に実施した。
- 学校関係者と連携した防犯教室の開催をはじめ、教職員等参加による実践的な不審者対応訓練や関係団体等と連携した小学校周辺、通学路における防犯診断を実施した。
- 安まちメールや YouTube 等の各種広報媒体を活用した地域安全情報の発信や地域住民、事業者、自治体等と連携した広報啓発活動を実施し、府民の自主防犯行動を促進した。

3 少年の健全育成を図る諸対策の推進

- 少年による大麻等の薬物事犯や、少年が被害者等となる児童買春・児童ポルノ禁止法違反等の福祉犯事件の取締りを強力に推進した。
- 少年の大麻乱用防止、犯罪加担防止及び福祉犯被害防止を図るため、小・中学校や高等学校で非行防止教室等を実施するとともに、X（旧 twitter）や LINE、Instagram 等の SNS、街頭デジタルサイネージ等を活用した広報啓発活動を推進した。

【ストーカー・DV 及び行方不明事案の相談等件数】

【ストーカー・DV 及び行方不明事案の相談等件数】	令和5年	令和6年	増減数
ストーカー事案相談受理件数	1,113	1,374	+261
DV事案対応件数	10,777	11,421	+644
行方不明者届出件数	7,762	8,177	+415

【児童虐待事案通告児童数及び検挙件数】

	令和5年	令和6年	増減数
通告児童数	13,216	14,215	+999
検挙件数(人)	122(125)	157(162)	+35(37)

【少年による大麻事犯の検挙件数】

	令和5年	令和6年	増減数
大麻事犯	199	191	-8
大麻取締法	197	190	-7
麻薬特例法	2	1	-1

【交通事故を抑止するための諸対策の推進】

1 交通死亡・重傷事故発生実態の分析結果に基づく総合対策の推進

- 交通死亡・重傷事故の多発している幹線道路において速度超過違反の交通指導取締りを強化したほか、交差点において警笛等を活用した指導警告を実施した。また、二輪車や自転車の指導取締りを推進し、分析結果を反映させた広報啓発活動にも取り組んだ。
- 高齢者の交通事故が多発傾向にあったことから高齢者利用施設、関係機関及び企業等と連携し、高齢者の行動変容につながる広報啓発活動や交通安全教育等を強化した。

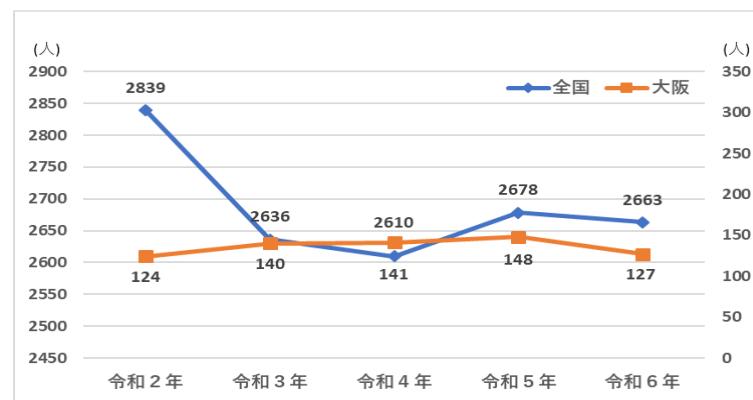
2 悪質・危険運転者に対する交通指導取締り、交通事故事件捜査等の徹底

- 飲酒運転等の悪質・危険な交通違反に重点を置いた交通指導取締りを実施するほか、緻密かつ厳正な捜査によるひき逃げ事件被疑者の早期検挙や危険運転致死傷等事件被疑者の検挙等、悪質危険運転者対策を実施した。
- 可搬式速度違反自動取締装置を活用し、生活道路や通学路等における速度超過違反等の交通指導取締りを実施した。
- 特定小型原動機付自転車等の電動モビリティ運転者に対する交通ルールの遵守に向けた指導・啓発、悪質運転者の取締り等を推進した。
- 本部と警察署が連携を強化し、迅速に運転免許の停止や取消しの行政処分を執行するとともに、重大な交通事故を起こした運転者には、積極的に運転免許の仮停止処分を実施するなど、悪質・危険運転者の早期排除を推進した。

3 安全で快適な交通環境づくりの推進

- 交通環境の変化や交通事故発生実態に即した交通規制となるよう道路管理者とともに、「ゾーン30プラス」をはじめとする、道路交通環境の整備を推進した。
- 駐車実態に即した取締りや、駐車監視員の効果的な運用を実施するとともに、車両の使用制限命令や放置違反金の滞納処分を実施し、使用者責任の追及を徹底した。

【交通事故死者数の推移（全国・大阪）】



【交通事故発生状況（全国・大阪）】

	全国		大阪	
	前年比		前年比	
発生件数(件)	290,895	-5.5%	24,780	-4.5%
死者数(人)	2,663	-0.6%	127	-14.2%
負傷者数(人)	344,395	-5.8%	28,690	-4.7%
重傷者数(人)	27,285	-1.3%	2,885	-5.6%

【地域の安全安心を確保するための地域警察の強化】

1 地域の日常生活の安全と平穏の確保

- 事件・事故の発生状況等の地域の実情のほか、地域住民の意見や要望等を踏まえた地域住民に安心感を与える実態に即した警戒・検挙活動を推進した。
- 職務質問技能指導官等によるロールプレイング教養や現場での同行指導を実施するとともに、動画資料を活用した効果的な教養を推進し、地域警察官の職務質問技能や現場における職務執行能力の更なる向上を図った。
- 通信指令室が司令塔となり、警察署と本部関係所属が連携した組織的対応を推進することにより、被疑者を早期に検挙する等、被害の拡大防止を図った。

2 地域に即した地域安全活動の推進

- 防犯情報等を地域住民に積極的に発信するとともに、巡回連絡等で把握した相談・要望等を組織的に共有して、迅速・的確な対応に努めた。
- 通学路等における地域住民と協働した子供の安全見守り活動等を推進した。

3 地域警察の現場執行力の強化

- 装備品の充実や交番等のセキュリティ強化を図るとともに、実際の受傷事故の検証結果等に基づく教養や訓練を実施し、地域警察の強化を図った。
- 交番オンラインを活用した業務の合理化・効率化に努めたほか、警察機能を最大限に發揮することを目的とした「交番等の最適化」を推進した。
- 現場執行力を強化するため、具体的な事象を想定した実戦的な訓練を推進した。

【地域警察官による検挙状況】

区分 年	刑法犯 検挙件数	特別法犯 検挙件数
令和5年	9,329	2,461
令和6年	9,218	2,049
増 減	-111 -1.2%	-412 -16.7%

【110番受理状況】

区分 年	総受理件数	有効通報件数		非有効通報件数
		1日平均	1日平均	
令和5年	1,183,540 3,243	896,128 2,455		287,412 788
令和6年	1,147,917 3,136	916,305 2,504		231,612 632
増 減	-35,623 -107	+20,177 +49		-55,800 -156

【サイバー空間の安全を確保するための諸対策の推進】

1 サイバー空間における脅威に対処するための人的基盤の強化

- 警察職員全体の知識・技能の底上げを図るため、サイバー事案対処能力検定（中級）の取得を促進するほか、サイバー犯罪捜査に関する各種教養を推進した。
- 専門的な捜査員の育成を図るため、最新の情報通信技術の知識及び高度な技能の取得を目的とした民間企業派遣研修を実施した。

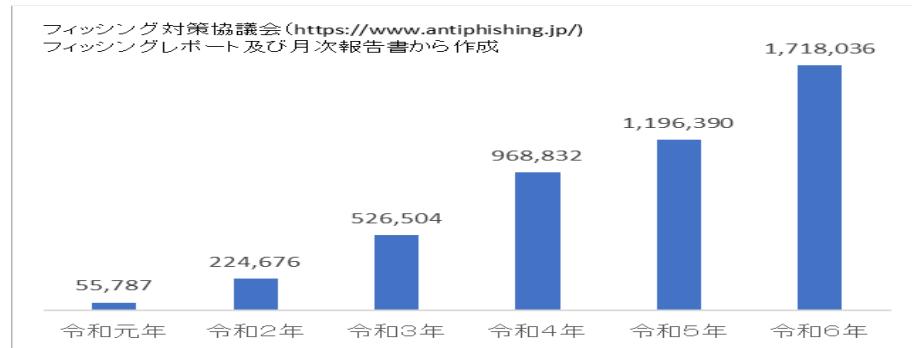
2 サイバー事案への対処の強化

- サイバー事案は、匿名性が高く、地理的・時間的な制約を受けない特性から、迅速かつ多角的な証拠収集と徹底した解析・分析による取締りを推進するとともに、事案の認知・捜査・被害防止対策等の各段階において、各部門や関係機関と連携を強化し、対処に当たった。

3 サイバー空間を利用する府民の安全安心の確保

- サイバー防犯ボランティアと連携し、小学生を対象としたSNS等の安全な利用に関する防犯教室を実施（46回、約4,900名）した。
- ランサムウェア等サイバー攻撃による被害防止セミナー等を実施（50回）した。
- 相談や通報等を通じてサイバー事案の実態等を把握するとともに、その実態等に応じた被害の未然防止や拡大防止対策について、安まちアプリやX（旧Twitter）等の各種広報媒体を活用し、タイムリーな注意喚起を行った。

【フィッシング報告件数の推移（全国）】



実在する企業・団体等や官公庁を装うなどしたメール又はショートメッセージを送り、
その企業等のウェブサイトに見せかけて作成した偽のウェブサイト（フィッシングサイト）
を受信者が閲覧するよう誘導し、当該フィッシングサイトでアカウント情報やクレジット
カード番号等を不正に入手する「フィッシング」が右肩上がりで増加している。

【テロ等重大事案の未然防止及び大規模災害等への的確な対応】

1 情報収集活動、各種対策及び違法行為に対する取締りの推進

- 我が国に対する国際テロの脅威が継続する中、国益を害する対日有害活動、テロ等を引き起こすおそれのある勢力、世界的規模で発生するサイバー攻撃等に関する情報収集・分析を強化し、実態解明の推進、各種違法行為に対する厳正な取締りに努めたほか、先端技術情報の流出防止に向けた取組を推進した。

2 情勢に応じた警備実施の徹底及び官民一体となったテロ対策等の推進

- 公共交通機関、外国公館等の重要施設及び大規模集客施設等に対する警戒警備を徹底するとともに、爆発物原料対策をはじめ、自治体、関係機関、事業者、地域住民等と緊密に連携して行う官民一体のテロ対策を推進した。また、サイバー空間の脅威に対処するため、重要インフラ事業者等への情報セキュリティに関する情報提供等を行うなどサイバーテロ対策を推進した。

3 大規模災害等の緊急事態に備えた有事即応態勢の確立

- 南海トラフ巨大地震の被害想定等を踏まえ、自治体や関係機関と連携した災害対策を推進した。また、大規模災害の発生を想定した実戦的訓練を反復実施し、対処能力の向上を図るなど、有事即応態勢の確立に努めた。

(1) 警察装備管理事業

■主な個別事業

(単位:円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 一般装備費	1,639,041,000	1,564,589,229	警察車両、燃料費、貸与品、消耗品、備品等の警察装備品の整備並びに維持管理に要する経費
2 舟艇維持費	198,935,000	182,544,864	警察船舶に関する経費、燃料費等の水上警察活動を行う上で必要な経費
3 航空機維持費	700,220,000	681,934,650	ヘリコプターに関する経費、燃料費等の航空警察活動を行う上で必要な経費
4 警察装備資器材等整備事業費	268,008,000	268,008,000	警察力強化のための装備資器材の整備に必要な経費

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部							
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	116	97	18
現金預金	—	—	—	地方債	28	13	15
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	1	▲ 1	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	88	84	3
その他未収金	0	1	▲ 1	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	1,225	969	256
その他流動資産	—	—	—	地方債	452	195	257
II 固定資産	358	370	▲ 12	長期借入金	—	—	—
事業用資産	0	0	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	0	0	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	774	774	▲ 0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	1,341	1,066	275
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	0	0	▲ 0	純資産	▲ 983	▲ 696	▲ 287
無形固定資産	0	0	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 287	54	▲ 341
地上権	—	—	—				
特許権等	0	0	▲ 0				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	358	370	▲ 12				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	358	370	▲ 12	純資産の部合計	▲ 983	▲ 696	▲ 287
				負債及び純資産の部合計	358	370	▲ 12

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事 業 名：警察装備管理事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	881	907	▲ 26
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	881	904	▲ 23
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	3	▲ 2
2 行政費用	3,894	3,720	174
税連動費用	—	—	—
給与関係費	1,040	1,010	30
物件費	1,425	1,541	▲ 116
維持補修費	1,214	963	251
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	1	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	70	58	11
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 1	1	▲ 2
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	88	84	3
退職手当引当金繰入額	57	62	▲ 5
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 3,012	▲ 2,813	▲ 200

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	2	1	1
地方債利息・手数料	2	1	1
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 2	▲ 1	▲ 1
通常収支差額	▲ 3,014	▲ 2,814	▲ 200
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	0	▲ 0
2 特別費用	0	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	0	▲ 0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	▲ 0
当期収支差額	▲ 3,014	▲ 2,813	▲ 201
一般財源等配分調整額	2,999	2,878	121
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 15	65	▲ 80

キャッシュ・フロー計算書(自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	882	906	▲ 24
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	881	904	▲ 23
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	2	▲ 1
行政支出	3,822	3,631	190
税運動支出	—	—	—
給与関係費	1,181	1,127	54
物件費	1,425	1,541	▲ 116
維持補修費	1,214	963	251
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	1	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入			
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	2	1	1
地方債利息・手数料	2	1	1
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入			
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出			
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 2,941	▲ 2,726	▲ 215

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	58	152	▲ 94
公共施設等整備支出	58	152	▲ 94
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 58	▲ 152	94
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 2,999	▲ 2,878	▲ 121
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
收支差額合計	▲ 2,999	▲ 2,878	▲ 121
一般財源等配分調整額	2,999	2,878	121
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳外出現金受入額	—	—	—
歳入歳外出現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部局：公安委員会
事業名：警察装備管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 979	▲ 31,709	309	31,684	—	—	▲ 696
当期変動額	—	▲ 3,014	▲ 272	2,999	—	—	▲ 287
当期末残高	▲ 979	▲ 34,723	37	34,683	—	—	▲ 983

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 696	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		272			地方債の発行等により -272
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		12			
小 計	284		▲ 284		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	0				
小 計	0		0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)		3			
小 計	0	3	▲ 3		
I ~ IIIの増減合計	0	287	▲ 287		
当期末純資産残高				▲ 983	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事 業 名：警察装備管理事業

固定資産附属明細表（警察装備管理事業）

【公安委員会】

(単位：百万円)

固定資産（有形）

区分	前期末 取得原価	当期増加額	当期減少額	当期末 取得原価	当期末減価 償却累計額 (減損を含む)	当期償却額 (減損を含む)	当期末残高
	①	②	③	④=①+②-③	⑤	⑥	④-⑤
事業用資産	518	—	—	518	518	—	0
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	518	—	—	518	518	—	0
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,342	58	53	1,347	989	70	358
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,860	58	53	1,865	1,507	70	358

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高
	①	②	③	④	①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事 業 名：警察装備管理事業

注記（事業別財務諸表：警察装備管理事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
ヘリコプター機 器装置	重 要 物 品	八尾市空港	1	使用低下（使用時間 9.0%） 当該備品が搭載されているヘリコプターが令和 6 年 4 月から令和 7 年 3 月まで整備委託事業者に入場していたため	—	使用を継続

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察車両等の装備品の整備充実及び維持管理、水上警察における機動力である舟艇の維持管理、ヘリコプターの維持管理を行っています。

(2) 警察施設管理事業

(単位:円)

■主な個別事業

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 施設管理費	437, 256, 000	421, 461, 349	警察署・交番等施設の維持管理に必要な補修及び点検等に要する経費
2 八尾警察署移転建替整備事業費	781, 468, 000	777, 746, 402	警察署の移転・建替整備に要する経費
3 和泉警察署移転建替整備事業費	553, 864, 000	523, 007, 384	警察署の移転・建替整備に要する経費
4 貝塚警察署移転建替整備事業費	649, 558, 000	542, 819, 040	警察署の移転・建替整備に要する経費
5 生野警察署移転建替整備事業費	94, 372, 000	94, 063, 900	警察署の移転・建替整備に要する経費
6 曽根崎警察署建替整備事業費	157, 788, 000	139, 181, 456	警察署の移転・建替整備に要する経費
7 交番等整備事業費	342, 632, 000	329, 912, 792	交番の建替えに要する経費
8 警察職員待機宿舎整備事業費	683, 748, 000	681, 258, 870	警察職員待機宿舎の整備及び維持管理等に要する経費
9 警察施設改修事業費	5, 979, 652, 000	5, 800, 665, 973	警察施設の適正安全な管理・運営及び業務の効率化に要する経費

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	1	▲ 1	I 流動負債	9,815	7,851	1,964
現金預金	—	—	—	地方債	9,444	7,486	1,958
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	73	70	3
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	298	295	3
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	61,653	66,803	▲ 5,149
その他流動資産	—	1	▲ 1	地方債	57,396	62,244	▲ 4,848
II 固定資産	169,680	171,993	▲ 2,313	長期借入金	—	—	—
事業用資産	166,205	170,520	▲ 4,316	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	166,205	170,520	▲ 4,316	その他長期借入金	—	—	—
土地	63,753	63,560	193	退職手当引当金	552	556	▲ 4
建物	99,509	103,747	▲ 4,238	その他引当金	—	—	—
工作物	2,942	3,213	▲ 271	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	3,706	4,003	▲ 298
船舶	—	—	—	負債の部合計	71,468	74,654	▲ 3,185
浮標等	0	0	—				
航空機	—	—	—	純資産の部			
無形固定資産	0	0	—	純資產	98,211	97,340	871
地上権	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	871	2,825	▲ 1,953
特許権等	0	0	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	10	12	▲ 2				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	33	62	▲ 29				
建設仮勘定	2,432	398	2,033				
投資その他の資産	1,000	1,000	—				
出資金	1,000	1,000	—				
法人等出資金	1,000	1,000	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	169,680	171,994	▲ 2,314	純資産の部合計	98,211	97,340	871
				負債及び純資産の部合計	169,680	171,994	▲ 2,314

事業類型：行政組織管理型 部局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	726	379	347
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	325	369	▲ 44
国庫支出金(行政費用充当)	330	—	330
財産収入	7	10	▲ 3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	65	1	64
2 行政費用	12,611	9,758	2,853
税連動費用	—	—	—
給与関係費	900	888	13
物件費	788	862	▲ 75
維持補修費	5,786	2,759	3,027
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	29	65	▲ 36
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	5,004	5,113	▲ 108
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	73	70	3
退職手当引当金繰入額	31	2	30
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 11,885	▲ 9,379	▲ 2,506

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	122	124	▲ 2
地方債利息・手数料	122	124	▲ 2
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 122	▲ 124	2
通常収支差額	▲ 12,007	▲ 9,503	▲ 2,504
特別収支の部			
1 特別収入	18	294	▲ 276
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	2	12	▲ 10
その他特別収入	16	282	▲ 266
2 特別費用	96	588	▲ 491
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	93	53	40
災害復旧費	1	1	▲ 1
過年度修正損	3	60	▲ 56
その他特別費用	—	474	▲ 474
特別収支差額	▲ 78	▲ 293	215
当期収支差額	▲ 12,085	▲ 9,796	▲ 2,289
一般財源等配分調整額	9,489	5,250	4,239
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,597	▲ 4,546	1,950

キャッシュ・フロー計算書(自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	726	379	347
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	325	369	▲ 44
国庫支出金(行政支出充当)	330	—	330
財産収入	7	10	▲ 3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	65	1	64
行政支出	7,608	4,669	2,939
税運動支出	—	—	—
給与関係費	1,006	983	23
物件費	788	862	▲ 75
維持補修費	5,786	2,759	3,027
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	29	65	▲ 36
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	122	124	▲ 2
地方債利息・手数料	122	124	▲ 2
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	1	1	▲ 1
災害復旧費	1	1	▲ 1
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 7,004	▲ 4,415	▲ 2,589

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	386	—	386
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	386	—	386
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	386	—	386
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	2,871	835	2,036
公共施設等整備支出	2,871	835	2,036
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 2,485	▲ 835	▲ 1,650
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 9,489	▲ 5,250	▲ 4,239
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
收支差額合計	▲ 9,489	▲ 5,250	▲ 4,239
一般財源等配分調整額	9,489	5,250	4,239
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳外出現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事 業 名：警察施設管理事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	60,654	▲ 94,340	52,596	78,430	—	—	97,340
当期変動額	—	▲ 12,085	3,468	9,489	—	—	871
当期末残高	60,654	▲ 106,425	56,064	87,919	—	—	98,211

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区分	純資産増加	純資産減少	増加－減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				97,340	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	607				八尾警察署移転建替用地の所管換え(+207)等による土地の増 +193 門真運転免許試験場の改修(+240)等による建物取得額の増 +254 建物減価償却により -4,492 門真運転免許試験場電波障害対策施設の撤去(-40)等による工作物取得額の減 -74 工作物減価償却により -197 建設仮勘定の増 +2,033 地方債の償還等により +2,890
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		31			
小 計	607	31	576		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	302				退職手当引当金の減 +4 その他固定負債の減 +298
小 計	302		302		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		1			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		6			
小 計		6	▲ 6		
I ~ IIIの増減合計	909	37	871		
当期末純資産残高				98,211	

固定資産附属明細表（警察施設管理事業）

【公安委員会】

(単位：百万円)

固定資産（有形）

区分	前期末 取得原価	当期増加額	当期減少額	当期末 取得原価	当期末減価 償却累計額 (減損を含む)	当期償却額 (減損を含む)	当期末残高
	①	②	③	④=①+②-③	⑤	⑥	④-⑤
事業用資産	284,012	1,198	824	284,385	118,181	4,973	166,205
土地	63,560	221	28	63,753	—	—	63,753
建物	206,733	918	663	206,987	107,478	4,667	99,509
工作物	13,389	59	133	13,315	10,373	306	2,942
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	329	0	0	329	329	0	0
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	436	—	2	434	424	2	10
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	62	—	29	33	—	29	33
建設仮勘定	398	9,477	7,444	2,432	—	—	2,432
合 計	284,908	10,675	8,299	287,284	118,605	5,004	168,679

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高
	①	②	③	④	①+②-③
事業用資産	0	—	0	0	0
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	0	—	0	0	0
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	0	—	0	0	0

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事 業 名：警察施設管理事業

注記（事業別財務諸表：警察施設管理事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府生野警察署	建物	大阪市生野区勝山北3丁目	81,411,867	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時（令和10年度以降を予定）までの使用の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町	231,348,825	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時（令和8年度以降を予定）までの使用の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府八尾警察署	建物	八尾市高町	97,098,206	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時（令和7年度以降を予定）までの使用の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府和泉警察署	建物	和泉市伯太町2丁目	60,937,165	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時（令和8年度以降を予定）までの使用の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続

大阪府貝塚警察署	土地	貝塚市海塚	112,837,240	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時（令和 8 年度以降を予定）までの使用の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
	建物		88,327,248			
大阪府曾根崎警察署	建物	大阪市北区 曾根崎 2 丁目	1,484,458,296	既存建物の老朽化による建替え工事 使用終了 <令和 8 年度に仮庁舎へ移転予定（令和 8 年度～令和 12 年度：新庁舎建設工事、現庁舎撤去工事）>	—	新施設運用開始時まで使用を継続

事業類型：行政組織管理型 部局：公安委員会
事業名：警察施設管理事業

減損を認識したもの

用途	種類	場所	減損前の帳簿価額 (円)	減損に至った経緯	減損損失額(円)	減損後の帳簿価額 (円)	減損損失額の算出方法の概要	
							帳簿価額と比較する正味売却価額・使用価値相当額の別とその算出方法	摘要
大阪府警察南港待機宿舎	土地	大阪市住之江区南港中5丁目	97,501,860	使用終了	0	97,501,860	正味売却価額（路線価を採用）	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0
	建物		7		0	7	撤去予定のため帳簿価額を備忘価額まで減額する	帳簿価額を備忘価額の7円まで減損済
	工作物		20		0	20		帳簿価額を備忘価額の20円まで減損済
元警察犬訓練センター用地	土地	堺市西区鶴田町	307,967,520	使用終了（部内活用検討中）	0	307,967,520	正味売却価額（路線価を採用）	正味売却価額が帳簿価額を上回っているため減損損失額は0

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察施設の整備及び維持管理、警察署・交番等の新設及び建替、警察職員待機宿舎の整備等に関する事業を実施しています。

(3) 一般警察活動事業

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 基本経費	113,091,000	112,769,219	一般的な警察行政及び警察活動を行うために必要な経費並びに警察官の職務に協力援助した者の災害給付等に必要な経費
2 留置管理費	571,958,000	543,297,835	留置管理業務の運営及び被留置者の処遇を適正に行うために必要な経費 (1)被留置者食糧費 (2)被留置者治療費
3 通信機構運用事業費	1,675,422,000	1,626,303,296	警察活動の迅速化、円滑化に必要な通信業務関係経費 (1)情報通信システム使用料 (2)カーロケーター借上・保守 (3)OA機器回線料
4 2025年日本国際博覧会対策事業費	656,959,000	620,616,818	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における会場警察隊や他府県からの応援派遣部隊の体制整備等に必要な経費

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	9,116	8,916	200
現金預金	—	—	—	地方債	10	173	▲ 163
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	9,106	8,743	363
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	81,907	81,555	351
その他流動資産	—	—	—	地方債	189	—	189
II 固定資産	810	818	▲ 8	長期借入金	—	—	—
事業用資産	3	2	1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	3	2	1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	81,717	81,555	162
建物	3	2	1	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	91,023	90,471	552
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 90,212	▲ 89,653	▲ 559
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 559	▲ 2,709	2,149
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	137	37	100				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	670	779	▲ 109				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	810	818	▲ 8	純資産の部合計	▲ 90,212	▲ 89,653	▲ 559
				負債及び純資産の部合計	810	818	▲ 8

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	719	750	▲ 31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	34	▲ 32
国庫支出金(行政費用充当)	305	341	▲ 36
財産収入	0	3	▲ 3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	412	372	40
2 行政費用	125,543	123,992	1,552
税連動費用	—	—	—
給与関係費	107,299	105,974	1,326
物件費	2,855	2,340	515
維持補修費	5	0	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	39	30	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	170	22	148
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	9,106	8,743	363
退職手当引当金繰入額	6,069	6,883	▲ 813
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 124,825	▲ 123,242	▲ 1,583

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入			
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 0	▲ 0	▲ 0
通常収支差額	▲ 124,825	▲ 123,242	▲ 1,584
特別収支の部			
1 特別収入			
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	6	6	▲ 0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	0	▲ 0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	0	▲ 0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	6	6	▲ 0
当期収支差額	▲ 124,820	▲ 123,236	▲ 1,584
一般財源等配分調整額	124,287	120,520	3,767
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 533	▲ 2,715	2,183

キャッシュ・フロー計算書(自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	724	756	▲ 31
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2	34	▲ 32
国庫支出金(行政支出充当)	305	341	▲ 36
財産収入	0	3	▲ 3
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	417	378	39
行政支出	124,849	120,513	4,336
税運動支出	—	—	—
給与関係費	121,950	118,143	3,807
物件費	2,855	2,340	515
維持補修費	5	0	5
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	39	30	9
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	0	0	0
地方債利息・手数料	0	0	0
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 124,125	▲ 119,757	▲ 4,367

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	162	763	▲ 601
公共施設等整備支出	162	763	▲ 601
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 162	▲ 763	601
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 124,287	▲ 120,520	▲ 3,767
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 124,287	▲ 120,520	▲ 3,767
一般財源等配分調整額	124,287	120,520	3,767
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳外出現金受入額	—	—	—
歳入歳外出現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部局：公安委員会
事業名：一般警察活動事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 104,890	▲ 1,531,487	▲ 170	1,546,894	—	—	▲ 89,653
当期変動額	—	▲ 124,820	▲ 27	124,287	—	—	▲ 559
当期末残高	▲ 104,890	▲ 1,656,307	▲ 196	1,671,181	—	—	▲ 90,212

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 89,653	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		25			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		9			
小 計		35	▲ 35		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		162			退職手当引当金の増 -162
小 計		162	▲ 162		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		363			賞与等引当金の増 -363
小 計		363	▲ 363		
I ~ IIIの増減合計		559	▲ 559		
当期末純資産残高				▲ 90,212	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事 業 名：一般警察活動事業

固定資産附属明細表（一般警察活動事業）

【公安委員会】

(単位：百万円)

固定資産（有形）

区分	前期末 取得原価	当期増加額	当期減少額	当期末 取得原価	当期末減価 償却累計額 (減損を含む)	当期償却額 (減損を含む)	当期末残高
	①	②	③	④=①+②-③	⑤	⑥	④-⑤
事業用資産	5	2	-	7	3	0	3
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	5	2	-	7	3	0	3
工作物	-	-	-	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
重要物品	139	117	8	248	111	9	137
図書	-	-	-	-	-	-	-
リース資産	-	-	-	-	-	-	-
ソフトウェア	779	51	160	670	-	160	670
建設仮勘定	-	8	8	-	-	-	-
合 計	923	178	176	925	114	170	810

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高
	①	②	③	④	①+②-③
事業用資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-
地上権	-	-	-	-	-
特許権等	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事 業 名：一般警察活動事業

注記（事業別財務諸表：一般警察活動事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府生野警察署	建物	大阪市生野区勝山北3丁目	10,780	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時(令和10年度以降を予定)までの使用の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町	4,340	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時(令和8年度以降を予定)までの使用の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府八尾警察署	建物	八尾市高町	7,541	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時(令和7年度以降を予定)までの使用の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府和泉警察署	建物	和泉市伯太町2丁目	3,161	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時(令和8年度以降を予定)までの使用の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続

大阪府貝塚警察署	建物	貝塚市海塚	10,954	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時（令和 8 年度以降を 予定）までの使用的決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府曾根崎警察署	建物	大阪市北区 曾根崎 2 丁目	10,672	既存建物の老朽化による建替え工事 使用終了 <令和 8 年度に仮庁舎へ移転予定（令和 8 年度～令和 12 年度：新庁舎建設工事、 現庁舎撤去工事）>	—	新施設運用開始時まで使用を継続

（2）その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察職員の採用事務、警察職員の資質向上を図る教養、地域警察官の活動、留置管理業務の運営、犯罪被害者のための各種対策、災害警備及び雑踏警備活動、警察通信業務の迅速・円滑化等に関する事業を実施しています。

(4) 生活安全・刑事警察活動事業

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果
1 犯罪捜査費	2,614,478,000	2,516,342,990	犯罪の捜査、検挙活動、抑止施策、鑑識活動、科学捜査に必要な経費
2 生活安全対策事業費	194,942,000	183,299,262	サイバー犯罪、ストーカー、DV等の特別法違反の捜査及び取締り、地域安全活動等の警察による生活安全活動、並びに府民との連携による安全なまちづくり活動を行う上で必要な経費

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	4,958	4,544	413
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	—	—	—	未払金	4,958	4,544	413
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	44,318	42,202	2,116
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	252	312	▲ 60	長期借入金	—	—	—
事業用資産	8	9	▲ 1	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	8	9	▲ 1	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	44,318	42,202	2,116
建物	8	9	▲ 1	その他引当金	—	—	—
工作物	0	0	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	49,276	46,747	2,530
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 49,024	▲ 46,434	▲ 2,590
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,590	▲ 1,993	▲ 597
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	226	230	▲ 4				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	18	73	▲ 55				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	252	312	▲ 60	純資産の部合計	▲ 49,024	▲ 46,434	▲ 2,590
				負債及び純資産の部合計	252	312	▲ 60

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

部 局：公安委員会

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	620	585	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	288	246	43
国庫支出金(行政費用充当)	330	337	▲ 7
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	2	0
2 行政費用	70,280	63,646	6,635
税連動費用	—	—	—
給与関係費	57,191	52,691	4,500
物件費	2,525	2,441	84
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	236	256	▲ 20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	89	100	▲ 11
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	4,958	4,544	413
退職手当引当金繰入額	5,282	3,615	1,667
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 69,660	▲ 63,061	▲ 6,599

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 69,660	▲ 63,061	▲ 6,599
特別収支の部			
1 特別収入	23	23	▲ 0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	20	20	▲ 1
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	3	3	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	15	7	8
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	15	7	8
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	0	0	0
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	7	16	▲ 8
当期収支差額	▲ 69,653	▲ 63,045	▲ 6,608
一般財源等配分調整額	67,063	61,052	6,011
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 2,590	▲ 1,993	▲ 597

キャッシュ・フロー計算書(自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	623	588	35
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	288	246	43
国庫支出金(行政支出充当)	330	337	▲ 7
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	5	5	0
行政支出	67,662	61,652	6,010
税運動支出	—	—	—
給与関係費	64,901	58,956	5,945
物件費	2,525	2,441	84
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	236	256	▲ 20
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 67,038	▲ 61,064	▲ 5,974

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	20	20	▲ 1
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	20	20	▲ 1
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	44	8	36
公共施設等整備支出	44	8	36
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 25	12	▲ 37
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 67,063	▲ 61,052	▲ 6,011
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 67,063	▲ 61,052	▲ 6,011
一般財源等配分調整額	67,063	61,052	6,011
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳外出現金受入額	—	—	—
歳入歳外出現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

部 局：公安委員会

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 49,966	▲ 766,788	2	770,318	—	—	▲ 46,434
当期変動額	—	▲ 69,653	—	67,063	—	—	▲ 2,590
当期末残高	▲ 49,966	▲ 836,440	2	837,381	—	—	▲ 49,024

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 46,434	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		1			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		59			
小 計	60		▲ 60		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	2,116				退職手当引当金の増 -2,116
小 計	2,116		▲ 2,116		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)	413				賞与等引当金の増 -413
小 計	413		▲ 413		
I ~ IIIの増減合計	2,590		▲ 2,590		
当期末純資産残高				▲ 49,024	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事 業 名：生活安全・刑事警察活動事業

固定資産附属明細表（生活安全・刑事警察活動事業）

【公安委員会】

(単位：百万円)

固定資産（有形）

区分	前期末 取得原価	当期增加額	当期減少額	当期末 取得原価	当期末減価 償却累計額 (減損を含む)	当期償却額 (減損を含む)	当期末残高
	①	②	③	④=①+②-③	⑤	⑥	④-⑤
事業用資産	13	—	—	13	5	1	8
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	13	—	—	13	5	1	8
工作物	0	—	—	0	0	0	0
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	495	40	42	493	267	28	226
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	73	5	60	18	—	60	18
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	582	44	102	524	272	89	252

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期增加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高
	①	②	③	④	①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型
事業名：生活安全・刑事警察活動事業

部 局：公安委員会

注記（事業別財務諸表：生活安全・刑事警察活動事業）

1. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町	59,803	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時（令和8年度以降を予定）までの使用の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府曾根崎警察署	建物	大阪市北区曾根崎2丁目	45,287	既存建物の老朽化による建替え工事 使用終了 <令和8年度に仮庁舎へ移転予定（令和8年度～令和12年度：新庁舎建設工事、現庁舎撤去工事）>	—	新施設運用開始時まで使用を継続

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

生活安全・刑事警察における犯罪捜査・検挙活動の推進、地域安全活動及び府民の生活環境の保全を図るための指導取締り、暴力組織の根絶等の活動、青少年の非行を防止するための活動、警察許可事務等に関する事業を実施しています。

(5) 交通指導取締事業

■主な個別事業				(単位：円)
個別事業名称	予算現額	決算額	事業内容及び成果	
1 一般交通取締事業費	445,683,000	432,277,535	交通秩序を維持し、安全な交通環境を構築するために行う交通取締り及び交通警察行政に必要な経費	
2 交通反則通告費	72,815,000	65,944,675	交通違反者に対する交通反則通告制度の効率的な運用を図り、交通秩序を維持するために必要な経費	
3 駐車管理対策事業費	538,454,000	525,565,263	パーキング・チケットの発給機等の整備による駐車スペースの確保や、自動車保管場所証明事務の運用等に必要な経費	
4 交通安全施設等整備事業費	8,614,167,000	8,380,588,264	交通事故が多発している道路、その他特に交通の安全を確保する必要がある道路を計画的に整備し、交通環境の改善を行い、交通事故の防止を図り、交通の円滑化に資するために必要な経費	
5 違法駐車対策事業費	734,920,000	726,078,139	違法駐車対策法制の施行による、放置駐車に係る使用者責任の拡充、放置違反金制度、放置車両確認事務等の委託等の整備に必要な経費	
6 2025年日本国際博覧会対策事業費	441,148,000	429,599,231	2025年日本国際博覧会（大阪・関西万博）における交通安全対策に必要な経費	

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部							
I 流動資産	107	112	▲ 5	I 流動負債	5,877	6,726	▲ 849
現金預金	—	—	—	地方債	3,768	4,773	▲ 1,004
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	162	175	▲ 13	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2,108	1,953	155
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	162	175	▲ 13	支払保証債務	—	—	—
基金	▲ 54	▲ 63	9	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	43,429	41,278	2,152
その他流動資産	—	—	—	地方債	24,619	23,163	1,456
II 固定資産	35,268	36,097	▲ 828	長期借入金	—	—	—
事業用資産	34,688	35,653	▲ 966	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	34,688	35,653	▲ 966	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	18,810	18,115	696
建物	2	2	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	34,686	35,652	▲ 965	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	49,306	48,003	1,303
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 13,931	▲ 11,795	▲ 2,136
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 2,136	▲ 2,373	237
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	61	91	▲ 30				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	33	1	32				
建設仮勘定	486	352	135				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	35,375	36,208	▲ 833	純資産の部合計	▲ 13,931	▲ 11,795	▲ 2,136
				負債及び純資産の部合計	35,375	36,208	▲ 833

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部局：公安委員会
事業名：交通指導取締事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	4,429	3,871	558
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,290	2,275	16
国庫支出金(行政費用充当)	694	137	557
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,444	1,460	▲ 16
2 行政費用	39,898	37,790	2,108
税連動費用	—	—	—
給与関係費	24,447	23,224	1,222
物件費	3,571	3,776	▲ 205
維持補修費	2,836	2,488	348
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	93	82	11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	4,808	5,268	▲ 460
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	5	5	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2,108	1,953	155
退職手当引当金繰入額	2,027	994	1,033
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	3	—	3
行政収支差額	▲ 35,469	▲ 33,919	▲ 1,551

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	80	70	10
地方債利息・手数料	80	70	10
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	▲ 80	▲ 70	▲ 10
通常収支差額	▲ 35,549	▲ 33,988	▲ 1,561
特別収支の部			
1 特別収入	4	1,793	▲ 1,790
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	1,790	▲ 1,790
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1	1	0
その他特別収入	2	2	0
2 特別費用	120	169	▲ 49
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	119	164	▲ 45
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	1	6	▲ 4
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	▲ 117	1,624	▲ 1,741
当期収支差額	▲ 35,666	▲ 32,364	▲ 3,302
一般財源等配分調整額	33,982	29,879	4,102
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 1,684	▲ 2,485	801

キャッシュ・フロー計算書(自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日)

(単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	4,426	3,868	558
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	2,290	2,275	16
国庫支出金(行政支出充当)	694	137	557
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1,442	1,457	▲ 15
行政支出	34,230	32,323	1,908
税運動費	—	—	—
給与関係費	27,731	25,977	1,753
物件費	3,571	3,776	▲ 205
維持補修費	2,836	2,488	348
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	93	82	11
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	80	70	10
地方債利息・手数料	80	70	10
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 29,884	▲ 28,524	▲ 1,360

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	1,790	▲ 1,790
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	1,790	▲ 1,790
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	4,098	3,145	953
公共施設等整備支出	4,098	3,145	953
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 4,098	▲ 1,355	▲ 2,743
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 33,982	▲ 29,879	▲ 4,102
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 33,982	▲ 29,879	▲ 4,102
一般財源等配分調整額	33,982	29,879	4,102
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳外出現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型

部 局：公安委員会

事 業 名：交通指導取締事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	9,603	▲ 401,765	1,580	378,787	—	—	▲ 11,795
当期変動額	—	▲ 35,666	▲ 452	33,982	—	—	▲ 2,136
当期末残高	9,603	▲ 437,430	1,128	412,769	—	—	▲ 13,931

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 11,795	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		1,286			交通管制施設の拡充整備(+120)等による工作物取得額の増 +3,264 工作物減価償却により -4,229 建設仮勘定の増 +135 地方債の発行等により -455
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	6				
小 計	6	1,286	▲ 1,280		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		696			退職手当引当金の増 -696
小 計		696	▲ 696		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)		5			
② その他の負債(資産を伴わないもの)		155			賞与等引当金の増 -155
小 計		160	▲ 160		
I ~ IIIの増減合計	6	2,142	▲ 2,136		
当期末純資産残高				▲ 13,931	

固定資産附属明細表（交通指導取締事業）

【公安委員会】

(単位：百万円)

固定資産（有形）

区分	前期末 取得原価	当期増加額	当期減少額	当期末 取得原価	当期末減価 償却累計額 (減損を含む)	当期償却額 (減損を含む)	当期末残高
	①	②	③	④=①+②-③	⑤	⑥	④-⑤
事業用資産	98,733	3,969	705	101,997	67,310	4,761	34,688
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	2	—	—	2	0	0	2
工作物	98,731	3,969	705	101,995	67,309	4,761	34,686
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	1,053	17	30	1,041	980	46	61
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	1	34	1	33	—	1	33
建設仮勘定	352	4,264	4,130	486	—	—	486
合 計	100,139	8,284	4,866	103,558	68,289	4,808	35,268

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高
	①	②	③	④	①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事 業 名：交通指導取締事業

注記（事業別財務諸表：交通指導取締事業）

1. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

交通警察行政、交通取締活動及び交通事故捜査、道路使用許可履行状況調査、交通反則通告制度の効率的な運用、府民に対する交通安全教育及び啓発、総合的な駐車対策事業の推進、交通安全施設等の整備に関する事業を実施しています。

○事業別財務諸表（その他）

(6) 公安委員会事業 (目) 公安委員会費

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帶歳入	一般歳入
予 算 現 額	16,208,000	0	0	0	16,208,000
決 算 額	15,491,151	0	0	0	15,491,151

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 公安委員会費	16,208,000	15,491,151	公安委員会の運営費

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部							
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	6	5	1
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	6	5	1
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	50	42	8
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	50	42	8
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	56	47	9
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 56	▲ 47	▲ 9
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 9	▲ 1	▲ 8
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 56	▲ 47	▲ 9
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型
事業名：公安委員会事業

部 局：公安委員会

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	87	77	10
税連動費用	—	—	—
給与関係費	70	69	1
物件費	1	1	▲ 0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲ 0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	6	5	1
退職手当引当金繰入額	11	3	8
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 87	▲ 77	▲ 10

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 87	▲ 77	▲ 10
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 87	▲ 77	▲ 10
一般財源等配分調整額	78	76	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 9	▲ 1	▲ 8

キャッシュ・フロー計算書(自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	78	76	2
税運動支出	—	—	—
給与関係費	78	75	3
物件費	1	1	▲0
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	0	▲0
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 78	▲ 76	▲ 2

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 78	▲ 76	▲ 2
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 78	▲ 76	▲ 2
一般財源等配分調整額	78	76	2
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳外出現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部局：公安委員会
事業名：公安委員会事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 53	▲ 917	—	923	—	—	▲ 47
当期変動額	—	▲ 87	—	78	—	—	▲ 9
当期末残高	▲ 53	▲ 1,005	—	1,002	—	—	▲ 56

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 47	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		8			
小 計		8	▲ 8		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		1			
小 計		1	▲ 1		
I ~ IIIの増減合計		9	▲ 9		
当期末純資産残高				▲ 56	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事 業 名：公安委員会事業

注記（事業別財務諸表：公安委員会事業）

1. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

公安委員の報酬、旅費、事務費等公安委員会の運営・管理に関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型
事業名：公安委員会事業

部局：公安委員会

(7) 警察総務事業 (目) 警察本部費

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察官の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帶歳入	一般歳入
予 算 現 額	258,632,333,000	344,084,000	0	628,902,000	257,659,347,000
決 算 額	254,549,950,108	328,514,324	0	725,040,301	253,496,395,483

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 人件費	244,596,455,000	240,874,315,102	警察職員に対する諸給与費
2 庁費	8,479,915,000	8,173,969,780	警察の一般事務に必要な経費
3 被服費	602,723,000	602,449,988	警察の被服（制服）調製に必要な経費
4 電子計算費	3,517,802,000	3,502,357,783	電子計算組織及び照会業務の運用並びにOA機器の導入により警察業務の合理化、能率化を図るために必要な経費
5 福利厚生費	299,992,000	276,878,110	警察職員の健康管理、非常勤職員の公務災害補償に必要な経費
6 警察情報基盤等整備事業費	1,038,339,000	1,036,456,683	警察力強化のための各種システムなど警察情報基盤の整備に必要な経費

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	0	—	0	I 流動負債	1,173	1,178	▲ 5
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	0	0	▲ 0	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	—	—	—
その他未収金	0	0	▲ 0	未払金	1,173	1,178	▲ 5
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	14,333	14,794	▲ 461
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	2,001	1,499	502	長期借入金	—	—	—
事業用資産	16	13	2	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	16	13	2	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	14,333	14,794	▲ 461
建物	16	13	2	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	15,506	15,972	▲ 466
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 13,505	▲ 14,473	968
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	968	▲ 457	1,425
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	31	31	0				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	1,954	1,455	500				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	0	0	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	0	0	—				
資産の部合計	2,001	1,499	502	純資産の部合計	▲ 13,505	▲ 14,473	968
				負債及び純資産の部合計	2,001	1,499	502

事業類型：行政組織管理型 部局：公安委員会
事業名：警察総務事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	1,557	1,466	92
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	1	5
国庫支出金(行政費用充当)	329	368	▲ 39
財産収入	779	717	62
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	444	380	64
2 行政費用	32,843	32,106	737
税連動費用	—	—	—
給与関係費	21,072	20,997	75
物件費	6,605	6,012	592
維持補修費	2,407	2,212	196
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	315	322	▲ 7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	455	501	▲ 46
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	▲ 0	0	▲ 0
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	1,173	1,178	▲ 5
退職手当引当金繰入額	817	884	▲ 67
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 31,286	▲ 30,641	▲ 645

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 31,286	▲ 30,641	▲ 645
特別収支の部			
1 特別収入	879	1	878
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	877	—	877
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	1	1	▲ 0
その他特別収入	1	—	1
2 特別費用	0	0	0
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	0	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	879	1	878
当期収支差額	▲ 30,407	▲ 30,640	232
一般財源等配分調整額	31,375	30,182	1,193
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	968	▲ 457	1,425

キャッシュ・フロー計算書(自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	1,559	1,467	92
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	6	1	5
国庫支出金(行政支出充当)	329	368	▲ 39
財産収入	779	717	62
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	445	381	64
行政支出	32,855	31,449	1,406
税運動支出	—	—	—
給与関係費	23,528	22,902	625
物件費	6,605	6,012	592
維持補修費	2,407	2,212	196
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	315	322	▲ 7
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 31,296	▲ 29,982	▲ 1,314

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	877	—	877
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	877	—	877
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	956	200	756
公共施設等整備支出	956	200	756
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 79	▲ 200	121
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 31,375	▲ 30,182	▲ 1,193
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 31,375	▲ 30,182	▲ 1,193
一般財源等配分調整額	31,375	30,182	1,193
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳外出現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部局：公安委員会
事業名：警察総務事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 18,937	▲ 369,380	—	373,844	—	—	▲ 14,473
当期変動額	—	▲ 30,407	—	31,375	—	—	968
当期末残高	▲ 18,937	▲ 399,787	—	405,219	—	—	▲ 13,505

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 14,473	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)	2				
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他	500				重要物品取得額の増 +1 重要物品減価償却により -1 ソフトウェアの増 +500
小 計	502		502		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)	461				退職手当引当金の減 +461
小 計	461		461		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)	0				
② その他の負債(資産を伴わないもの)	5				
小 計	5		5		
I ~ IIIの増減合計	968		968		
当期末純資産残高				▲ 13,505	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事 業 名：警察総務事業

固定資産附属明細表（警察総務事業）

【公安委員会】

(単位：百万円)

固定資産（有形）

区分	前期末 取得原価	当期增加額	当期減少額	当期末 取得原価 $④=①+②-③$	当期末減価 償却累計額 (減損を含む) ⑤	当期償却額 (減損を含む) ⑥	当期末残高 $④-⑤$
事業用資産	22	8	4	25	10	1	16
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	22	8	4	25	10	1	16
工作物	—	—	—	—	—	—	—
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	80	1	—	81	50	1	31
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	1,455	952	452	1,954	—	452	1,954
建設仮勘定	—	8	8	—	—	—	—
合 計	1,556	968	464	2,060	59	455	2,001

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区分	前期末残高 ①	当期増加額 ②	当期減少額 ③	当期償却額 ④	当期末残高 ①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事 業 名：警察総務事業

注記（事業別財務諸表：警察総務事業）

1. 偶発債務

(1) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なものの

項目	内容
損害賠償請求事件	原告は、刑事裁判で有罪判決を受けましたが、上告審で破棄差し戻しされ無罪判決が言い渡された者です。原告は無罪判決を受けるまでの間、不当に長期間勾留されたことにより精神的苦痛を被った等として、令和2年9月2日に大阪府ほか1名に対して、連帯して総額1億2,399万6,733円の支払いを求め提訴したものです。

2. 追加情報

(1) 固定資産の減損の状況

(行政財産)

減損の兆候があるもの（減損を認識した場合を除く）

用途	種類	場所	帳簿価額（円）	減損の兆候の概要	複数の固定資産を一体として行政サービスを提供するものと認めた理由	減損を認識しない根拠
大阪府生野警察署	建物	大阪市生野区勝山北3丁目	72,590	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時(令和10年度以降を予定)までの使用の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府高槻警察署	建物	高槻市野見町	95,541	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時(令和8年度以降を予定)までの使用の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続

大阪府八尾警察署	建物	八尾市高町	73,787	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時（令和 7 年度以降を 予定）までの使用の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府和泉警察署	建物	和泉市伯太 町 2 丁目	102,078	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時（令和 8 年度以降を 予定）までの使用の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府貝塚警察署	建物	貝塚市海塚	89,551	既存建物の老朽化による移転建替え工事 使用終了 <新施設運用開始時（令和 8 年度以降を 予定）までの使用の決定>	—	新施設運用開始時まで使用を継続
大阪府曾根崎警察 署	建物	大阪市北区 曾根崎 2 丁 目	68,564	既存建物の老朽化による建替え工事 使用終了 <令和 8 年度に仮庁舎へ移転予定（令和 8 年度～令和 12 年度：新庁舎建設工事、 現庁舎撤去工事）>	—	新施設運用開始時まで使用を継続

(2) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

警察活動の基盤となる一般事務、大阪府警察署協議会の運営、警察の被服の調製、電子計算機及び照会業務の管理・運用、警察活動のための広報、警察職員のための福利厚生事務等に関する事業を実施しています。

(8) 運転免許事業 (目) 運転免許費

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施する。

(単位：円)

	金額	財 源 内 訳			
		国 庫	起 債	附帯歳入	一般歳入
予 算 現 額	2,822,575,000	2,103,000	0	5,403,101,000	▲2,582,629,000
決 算 額	2,704,000,952	1,816,526	0	5,196,934,350	▲2,494,749,924

■主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 一般運転免許事業費	1,279,316,000	1,237,426,202	自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務に必要な経費
2 運転者講習事業費	1,543,259,000	1,466,574,750	道路交通法第108条の2に規定されている講習に必要な経費

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部				負債の部			
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	260	241	19
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	260	241	19
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	2,285	2,160	125
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	283	368	▲ 86	長期借入金	—	—	—
事業用資産	5	5	▲ 0	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	5	5	▲ 0	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	2,285	2,160	125
建物	1	1	▲ 0	その他引当金	—	—	—
工作物	5	5	▲ 0	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	2,545	2,400	144
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 2,262	▲ 2,032	▲ 230
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 230	▲ 155	▲ 75
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	7	2	5				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	270	361	▲ 91				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	283	368	▲ 86	純資産の部合計	▲ 2,262	▲ 2,032	▲ 230
				負債及び純資産の部合計	283	368	▲ 86

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部局：公安委員会
事業名：運転免許事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	5,200	5,398	▲ 198
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5,196	5,394	▲ 197
国庫支出金(行政費用充当)	2	3	▲ 1
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	1	1	0
2 行政費用	6,507	6,506	1
税連動費用	—	—	—
給与関係費	3,203	3,068	135
物件費	2,664	2,931	▲ 267
維持補修費	—	22	▲ 22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	1	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	93	92	1
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	260	241	19
退職手当引当金繰入額	286	152	134
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 1,308	▲ 1,109	▲ 199

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入			
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 1,308	▲ 1,109	▲ 199
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	0	12	▲ 12
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	0	—	0
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	12	▲ 12
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	▲ 11	12
当期収支差額	▲ 1,308	▲ 1,120	▲ 188
一般財源等配分調整額	1,078	965	113
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 230	▲ 155	▲ 75

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	5,200	5,398	▲ 198
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	5,196	5,394	▲ 197
国庫支出金(行政支出充当)	2	3	▲ 1
財産収入	—	0	▲ 0
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	2	1	0
行政支出	6,270	6,356	▲ 86
税運動支出	—	—	—
給与関係費	3,604	3,402	202
物件費	2,664	2,931	▲ 267
維持補修費	—	22	▲ 22
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	2	1	1
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 1,070	▲ 958	▲ 112

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	7	7	1
公共施設等整備支出	7	7	1
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	▲ 7	▲ 7	▲ 1
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 1,078	▲ 965	▲ 113
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
収支差額合計	▲ 1,078	▲ 965	▲ 113
一般財源等配分調整額	1,078	965	113
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳外出現金受入額	—	—	—
歳入歳外出現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部局：公安委員会
事業名：運転免許事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 2,784	▲ 3,525	12	4,265	—	—	▲ 2,032
当期変動額	—	▲ 1,308	—	1,078	—	—	▲ 230
当期末残高	▲ 2,784	▲ 4,833	12	5,343	—	—	▲ 2,262

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 2,032	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)		0			
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他		86			
小 計		86	▲ 86		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		125			退職手当引当金の増 -125
小 計		125	▲ 125		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		19			
小 計		19	▲ 19		
I ~ IIIの増減合計		230	▲ 230		
当期末純資産残高				▲ 2,262	

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事 業 名：運転免許事業

固定資産附属明細表（運転免許事業）

【公安委員会】

(単位：百万円)

固定資産（有形）

区分	前期末 取得原価	当期增加額	当期減少額	当期末 取得原価	当期末減価 償却累計額 (減損を含む)	当期償却額 (減損を含む)	当期末残高
	①	②	③	④=①+②-③	⑤	⑥	④-⑤
事業用資産	5	—	—	5	0	0	5
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	1	—	—	1	0	0	1
工作物	5	—	—	5	0	0	5
立木竹	—	—	—	—	—	—	—
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—	—	—
土地	—	—	—	—	—	—	—
建物	—	—	—	—	—	—	—
工作物	—	—	—	—	—	—	—
重要物品	9	7	5	11	4	2	7
図書	—	—	—	—	—	—	—
リース資産	—	—	—	—	—	—	—
ソフトウェア	361	1	91	270	—	91	270
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
合 計	376	7	97	287	4	93	283

固定資産（無形）

(単位：百万円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高
	①	②	③	④	①+②-③
事業用資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
インフラ資産	—	—	—	—	—
地上権	—	—	—	—	—
特許権等	—	—	—	—	—
合 計	—	—	—	—	—

事業類型：助成・啓発・指導・公権力型 部 局：公安委員会
事 業 名：運転免許事業

注記（事業別財務諸表：運転免許事業）

1. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

自動車及び原動機付自転車の運転免許試験に関する事務、更新時講習等道路交通法第108条の2に規定されている講習に関する事業を実施しています。

(9) 恩給事業 (目) 恩給及び退職年金費

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施する。

(単位：円)

金額	財 源 内 訳			
	国 庫	起 債	附帶歳入	一般歳入
予 算 現 額	98,305,000	0	0	0 98,305,000
決 算 額	92,780,863	0	0	0 92,780,863

■ 主な個別事業

(単位：円)

個別事業名称	予算現額	決算額	事 業 内 容 及 び 成 果
1 恩給及び退職年金費	98,305,000	92,780,863	恩給の支払いに必要な経費

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)	科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
資産の部							
I 流動資産	—	—	—	I 流動負債	2	2	0
現金預金	—	—	—	地方債	—	—	—
歳計現金等	—	—	—	短期借入金	—	—	—
歳入歳出外現金	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
未収金	—	—	—	その他短期借入金	—	—	—
税未収金	—	—	—	賞与等引当金	2	2	0
その他未収金	—	—	—	未払金	—	—	—
不納欠損引当金	—	—	—	支払保証債務	—	—	—
基金	—	—	—	その他未払金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—	還付未済金	—	—	—
減債基金	—	—	—	リース債務	—	—	—
短期貸付金	—	—	—	その他流動負債	—	—	—
貸倒引当金	—	—	—	II 固定負債	14	14	0
その他流動資産	—	—	—	地方債	—	—	—
II 固定資産	—	—	—	長期借入金	—	—	—
事業用資産	—	—	—	他会計借入金	—	—	—
有形固定資産	—	—	—	その他長期借入金	—	—	—
土地	—	—	—	退職手当引当金	14	14	0
建物	—	—	—	その他引当金	—	—	—
工作物	—	—	—	リース債務	—	—	—
立木竹	—	—	—	その他固定負債	—	—	—
船舶	—	—	—	負債の部合計	16	16	0
浮標等	—	—	—	純資産の部			
航空機	—	—	—	純資産	▲ 16	▲ 16	▲ 0
無形固定資産	—	—	—	(うち当期純資産増減額)	▲ 0	▲ 0	▲ 0
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
インフラ資産	—	—	—				
有形固定資産	—	—	—				
土地	—	—	—				
建物	—	—	—				
工作物	—	—	—				
無形固定資産	—	—	—				
地上権	—	—	—				
特許権等	—	—	—				
重要物品	—	—	—				
図書	—	—	—				
リース資産	—	—	—				
ソフトウェア	—	—	—				
建設仮勘定	—	—	—				
投資その他の資産	—	—	—				
出資金	—	—	—				
法人等出資金	—	—	—				
公営企業会計出資金	—	—	—				
長期貸付金	—	—	—				
貸倒引当金	—	—	—				
基金	—	—	—				
減債基金	—	—	—				
減債基金借入金	—	—	—				
その他の基金	—	—	—				
その他基金借入金	—	—	—				
その他債権	—	—	—				
資産の部合計	—	—	—	純資産の部合計	▲ 16	▲ 16	▲ 0
				負債及び純資産の部合計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部局：公安委員会
事業名：恩給事業

行政コスト計算書（自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日）

(単位：百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
通常収支の部			
I 行政収支の部			
1 行政収入	—	—	—
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金(行政費用充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政費用充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	—	—	—
2 行政費用	114	139	▲ 25
税連動費用	—	—	—
給与関係費	111	137	▲ 26
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
減価償却費	—	—	—
債務保証費	—	—	—
不納欠損引当金繰入額	—	—	—
貸倒引当金繰入額	—	—	—
賞与等引当金繰入額	2	2	0
退職手当引当金繰入額	1	1	0
その他引当金繰入額	—	—	—
その他行政費用	—	—	—
行政収支差額	▲ 114	▲ 139	25

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 金融収支の部			
1 金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
2 金融費用	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
金融収支差額	—	—	—
通常収支差額	▲ 114	▲ 139	25
特別収支の部			
1 特別収入	0	0	0
分担金及び負担金(公共施設等整備)	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
固定資産売却益	—	—	—
過年度修正益	0	0	0
その他特別収入	—	—	—
2 特別費用	—	—	—
固定資産売却損	—	—	—
固定資産除却損	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
過年度修正損	—	—	—
その他特別費用	—	—	—
特別収支差額	0	0	0
当期収支差額	▲ 114	▲ 139	25
一般財源等配分調整額	114	139	▲ 25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
再計	▲ 0	▲ 0	0

キャッシュ・フロー計算書 (自 令和6年4月 1日・至 令和7年3月31日) (単位:百万円)

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
I 行政サービス活動			
行政収入	0	0	0
地方税	—	—	—
地方譲与税	—	—	—
市町村たばこ税府交付金	—	—	—
地方特例交付金	—	—	—
地方交付税	—	—	—
交通安全対策特別交付金	—	—	—
国民健康保険関係交付金	—	—	—
分担金及び負担金 (行政支出充当)	—	—	—
使用料及び手数料	—	—	—
国庫支出金(行政支出充当)	—	—	—
財産収入	—	—	—
寄附金	—	—	—
繰入金	—	—	—
特別会計繰入金	—	—	—
公営企業会計繰入金	—	—	—
税諸収入	—	—	—
事業収入(特別会計)	—	—	—
その他行政収入	0	0	0
行政支出	114	139	▲ 25
税運動支出	—	—	—
給与関係費	114	139	▲ 25
物件費	—	—	—
維持補修費	—	—	—
社会保障扶助費	—	—	—
負担金・補助金・交付金等	—	—	—
国直轄事業負担金	—	—	—
繰出金	—	—	—
金融収入	—	—	—
受取利息及び配当金	—	—	—
地方債発行差金	—	—	—
金融支出	—	—	—
地方債利息・手数料	—	—	—
他会計借入金利息等	—	—	—
特別収入	—	—	—
分担金及び負担金(災害復旧費)	—	—	—
国庫支出金(災害復旧費)	—	—	—
その他特別収入	—	—	—
特別支出	—	—	—
災害復旧費	—	—	—
その他特別支出	—	—	—
行政サービス活動収支差額	▲ 114	▲ 139	25

科 目	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	差 (A-B)
II 投資活動			
投資活動収入	—	—	—
分担金及び負担金 (公共施設等整備)	—	—	—
国庫支出金(公共施設等整備)	—	—	—
財産収入	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
貸付金元金回収収入	—	—	—
保証金等返還収入	—	—	—
その他投資活動収入	—	—	—
投資活動支出	—	—	—
公共施設等整備支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
財政調整基金	—	—	—
その他の基金	—	—	—
出資金	—	—	—
貸付金	—	—	—
保証金等支出	—	—	—
投資活動収支差額	—	—	—
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 114	▲ 139	25
III 財務活動			
財務活動収入	—	—	—
地方債	—	—	—
他会計借入金等	—	—	—
基金繰入金(取崩額)	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金	—	—	—
その他財務活動収入	—	—	—
財務活動支出	—	—	—
地方債償還金	—	—	—
他会計借入金等償還金	—	—	—
ファイナンス・リース債務返済支出	—	—	—
基金積立金	—	—	—
減債基金	—	—	—
基金借入金償還金	—	—	—
財務活動収支差額	—	—	—
收支差額合計	▲ 114	▲ 139	25
一般財源等配分調整額	114	139	▲ 25
一般会計からの繰入金	—	—	—
一般会計への繰出金	—	—	—
前年度からの繰越金	—	—	—
形式収支	—	—	—
歳入歳外出現金受入額	—	—	—
歳入歳出外現金払出額	—	—	—
再計	—	—	—

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事 業 名：恩給事業

純資産変動計算書

(単位:百万円)

区分	開始残高 相 当	収支差額	内部取引	一般財源等 配分調整額	一般会計から の繰入金	一般会計への 繰出金	合 計
前期末残高	▲ 25	▲ 5,237	—	5,247	—	—	▲ 16
当期変動額	—	▲ 114	—	114	—	—	▲ 0
当期末残高	▲ 25	▲ 5,352	—	5,361	—	—	▲ 16

純資産変動分析表

(単位:百万円)

区分	純資産増加	純資産減少	増加一減少	残 高	主な増減要因
前期末純資産残高				▲ 16	
【当期増減内容】					
I 固定資産のうち負債を伴わない額の増減					
① 事業用資産(建設仮勘定を含む)					
② インフラ資産(建設仮勘定を含む)					
③ その他					
小 計			—		
II 資産の裏付けのない固定負債の増減					
① 特別債					
② 基金借入金					
③ 長期性債務(退職手当引当金等)		0			
小 計		0	▲ 0		
III その他の増減					
① その他の資産(負債を伴わないもの)					
② その他の負債(資産を伴わないもの)		0			
小 計		0	▲ 0		
I ~ IIIの増減合計		0	▲ 0		
当期末純資産残高				▲ 16	

事業類型：行政組織管理型 部 局：公安委員会
事 業 名：恩給事業

注記（事業別財務諸表：恩給事業）

1. 追加情報

(1) その他財務諸表の内容を理解するために必要と認められる事項

事業の概要

恩給及び退職年金の支払いに関する事業を実施しています。

事業類型：行政組織管理型 部局：公安委員会
事業名：恩給事業